

各部・支所・課、機関の長 殿

市 長

令和2年度予算編成方針について（通知）

1 国の動向

内閣府が発表した8月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」としており、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方、「通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

これを受けた国の政策の基本的態度は、東日本大震災からの復興・創生及び熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引き上げによる成長力の強化及び成長と分配の好循環の拡大を目指し、さらに、だれもが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現するとしている。

令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、引き続き「経済財政運営と行革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしている。

2 本市の方針

本市においては、普通交付税の合併特例措置が令和元年度で終了したことや、社会保障経費、公共施設の維持費等の増加により、今後の財政運営は一層厳しい状況になると予測している。

令和2年度における予算は、経常経費の一層の縮減を図るとともに、歳入見通しに沿った財政規模の設定を行う必要がある。

このような中、本市が直面する人口減少、少子高齢化という構造的な重要課題に対しては、まち・ひと・しごと創生薩摩川内市総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう優先的に予算を編成する。

大型投資事業については、本市発展のために一定額を確保することとするが、事業実施の必要性や優先度を十分に検討するとともに、国県補助金等の財源確保にも努めること。

その他行政経費については、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、全ての事務事業について、その必要性を洗い直すとともに、手段として最も効果的で効率的な方法であるか検証を行うこと。

また、この方針に定めるもののほか、要求基準や要領等については「令和2年度当初予算要求要領」で示すこととする。